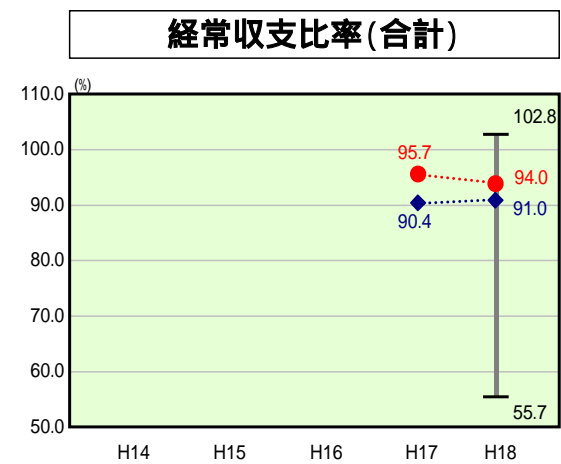


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

青森県 平川市

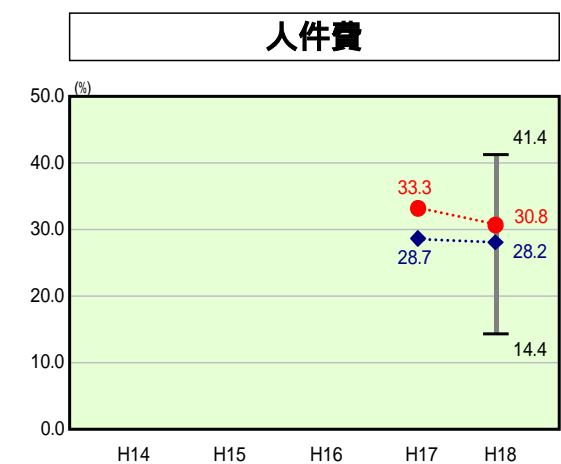
経常収支比率の分析



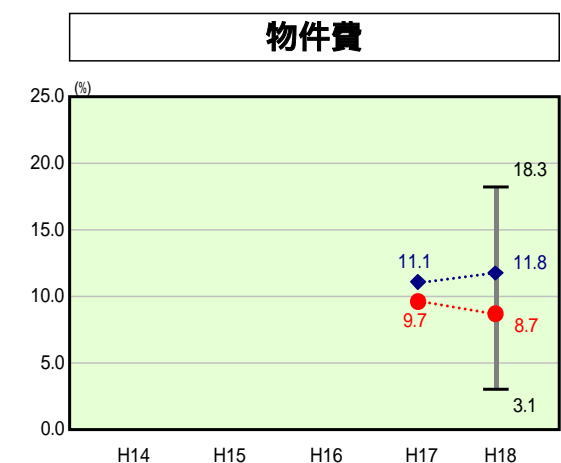
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	35,190人(H19.3.31現在)
面積	345.81 km ²
歳入総額	16,466,650千円
歳出総額	16,196,612千円
実質収支	245,969千円

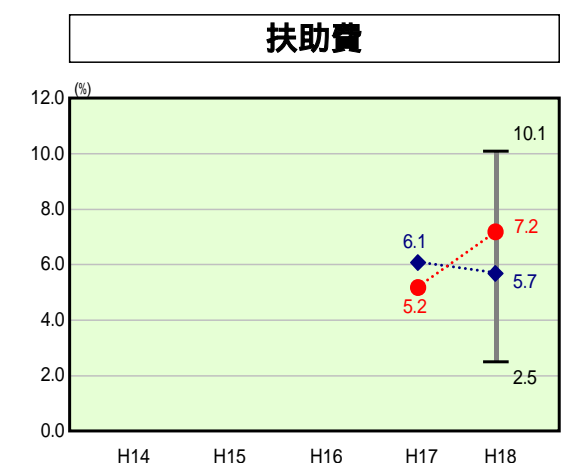
H18類似団体内順位 59/87
全国市町村平均 90.3
青森県市町村平均 92.2



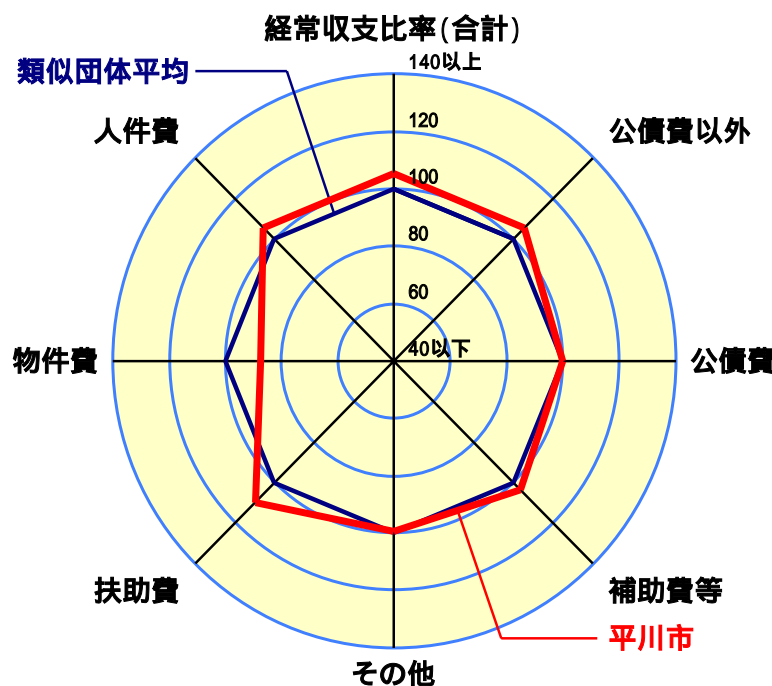
H18類似団体内順位 55/87
全国市町村平均 28.2
青森県市町村平均 25.0



H18類似団体内順位 13/87
全国市町村平均 12.9
青森県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 72/87
全国市町村平均 8.6
青森県市町村平均 8.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
生活保護受給世帯の増加等に伴う扶助費や公債費の増加によるところが大きな要因となっています。

【人件費】
昇給制度の見直しを行い、給与の上昇幅を抑制しています。今後、職務・職責に応じた制度の見直しや人事評価システムの構築などの措置を講じていきます。また、職員の新規採用を当面実施しないほか、特殊勤務手当の見直しなど人件費削減に努めます。

【物件費】
旅費、清掃等の委託料の見直しや指定管理者制度を導入するなどして削減に努めています。

【扶助費】
市制となり福祉事務所が設置され、前年度と比べ大幅に増加したことが大きな要因となっています。受給世帯増加等に適切に対応しながら、削減に努めています。

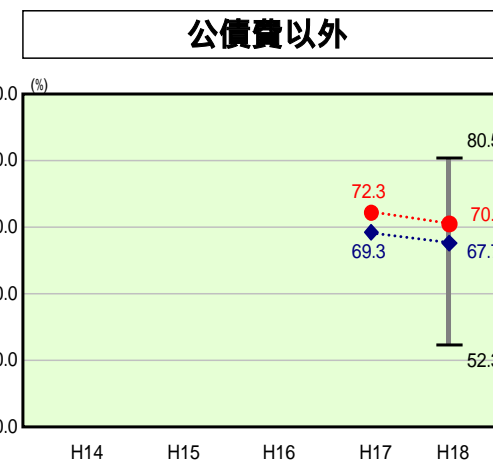
【公債費以外】
人件費、物件費、維持補修費、投資及び出資金・貸付金は、事務事業の見直しを図るなど節減に努めていますが、一方で、生活保護に係る扶助費の増や、介護保険等の医療給付費に係る定率負担等の増により繰出金が増加しています。

【公債費】
普通建設事業費に係る地方債償還金等が増加している現状を改善していくため、今後においても緊急性等を的確に把握し、新規発行の抑制に努めていきます。また、高利率資金の借換及び繰上償還を計画的に実施していきます。

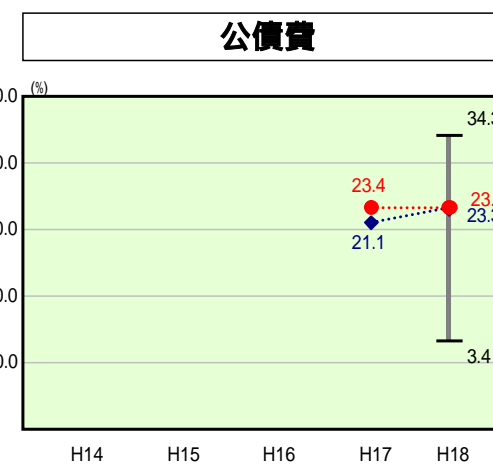
【補助費等】
市単独事業の補助金見直しなど節減に努めていますが、一部事務組合(公債費)に対する負担金が増加しています。

【その他】
介護保険等の医療給付費に係る定率負担等の増により繰出金が増加しています。

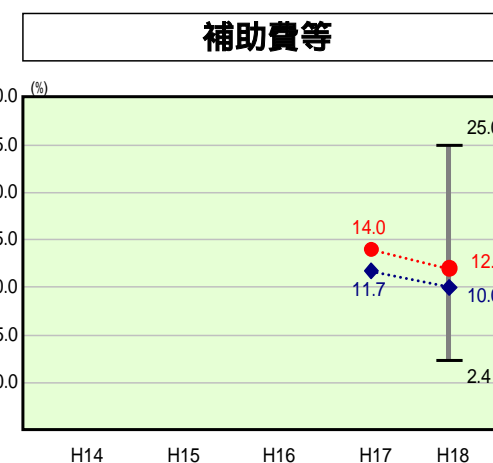
【普通建設事業費】
事業実施による利便性向上等の効果や緊急性等を踏まえた事業実施に努めています。



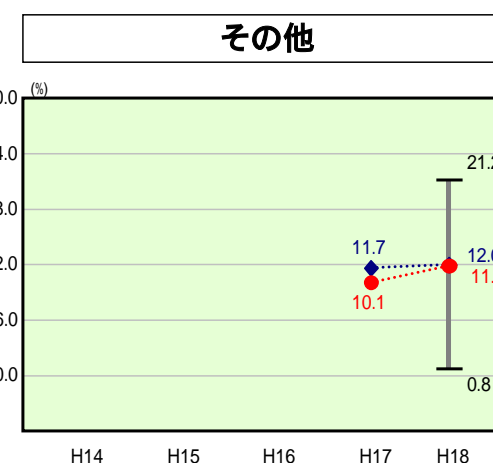
H18類似団体内順位 56/87
全国市町村平均 70.5
青森県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 50/87
全国市町村平均 19.8
青森県市町村平均 22.0



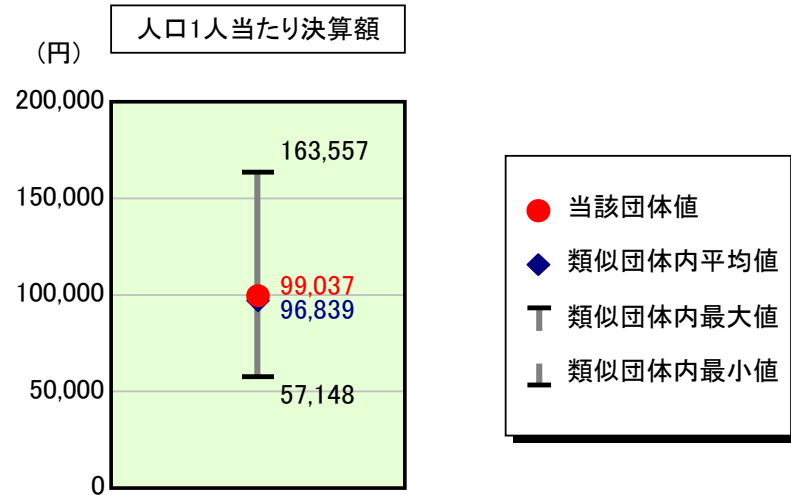
H18類似団体内順位 52/87
全国市町村平均 10.2
青森県市町村平均 15.3



H18類似団体内順位 37/87
全国市町村平均 10.6
青森県市町村平均 11.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



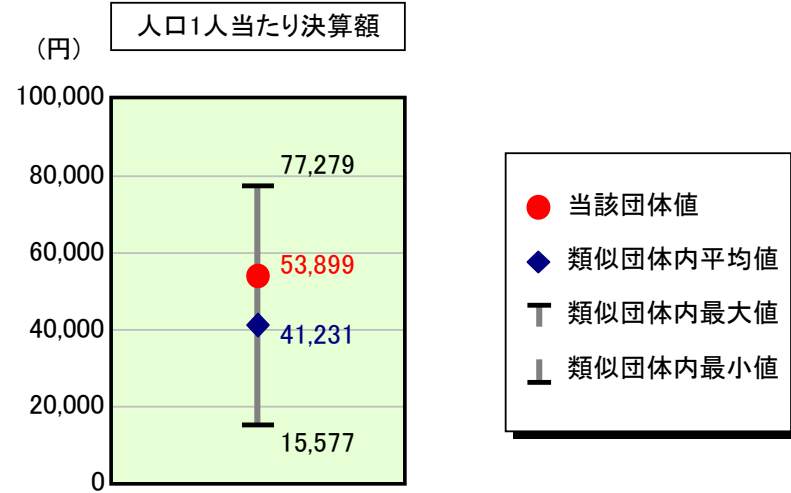
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,414,414	97,028	89,252	8.7
賃金(物件費)	78,771	2,238	4,892	▲ 54.3
一部事務組合負担金(補助費等)	225,272	6,402	6,848	▲ 6.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,174	1,227	880	39.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,076	3,270	3,287	▲ 0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,904	963	2,080	▲ 53.7
▲退職金	▲ 425,512	▲ 12,092	▲ 10,401	16.3
合計	3,485,099	99,037	96,839	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.91	9.86	1.05
ラスパイレス指数	94.9	95.3	▲ 0.4

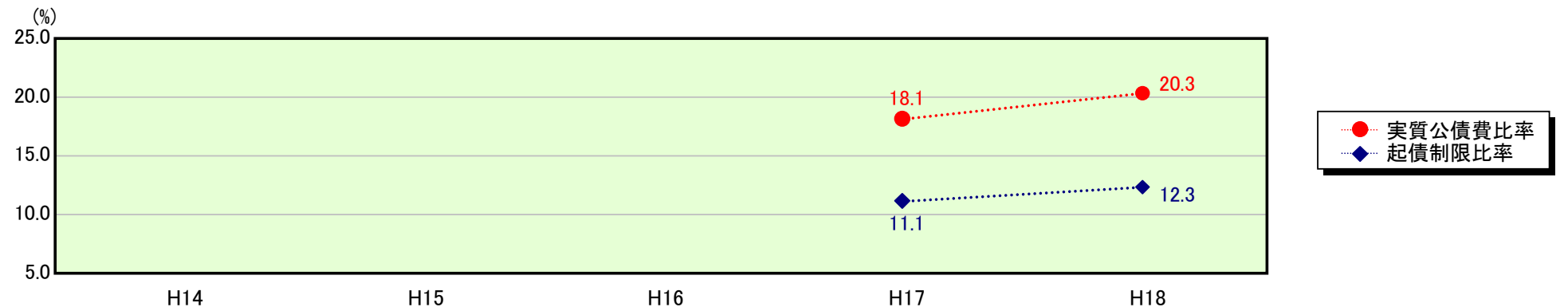
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,558,879	72,716	65,486	11.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,069,266	30,386	18,494	64.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	174,013	4,945	5,152	▲ 4.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,793	364	2,450	▲ 85.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,918,230	▲ 54,511	▲ 50,378	8.2
合計	1,896,721	53,899	41,231	30.7

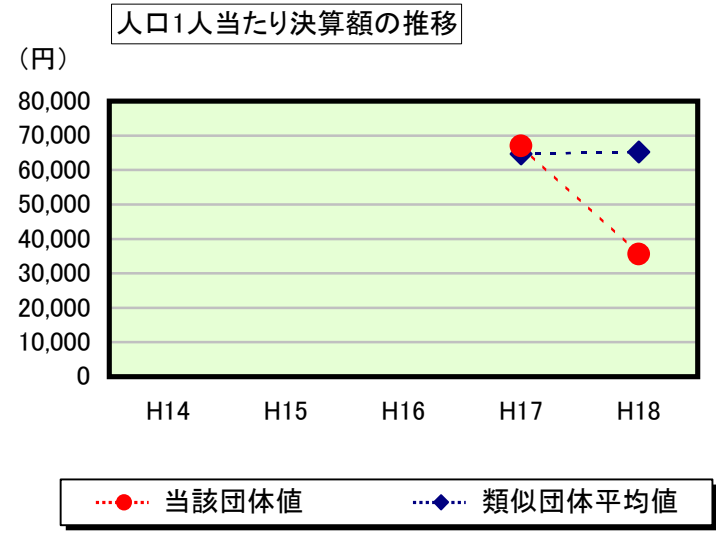
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

青森県 平川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,385,559	66,997	-	64,690	-	-
うち単独分	1,567,953	44,035	-	39,427	-	-
H18	1,252,185	35,584	▲ 46.9	65,235	0.8	▲ 47.7
うち単独分	732,033	20,802	▲ 52.8	35,265	▲ 10.6	▲ 42.2
過去5年間平均	1,818,872	51,291	▲ 46.9	64,963	0.8	▲ 47.7
うち単独分	1,149,993	32,419	▲ 52.8	37,346	▲ 10.6	▲ 42.2